

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年9月29日

【事業年度】 第14期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社プライム

【英訳名】 PRIME NETWORK INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田端 一宏

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目5番13号

【電話番号】 052(310)0711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 坂井 賢二

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月
売上高 (千円)		9,455,683	10,562,527	7,968,863	6,911,075
経常利益又は経常損失() (千円)		765,921	627,397	1,226,602	1,824,379
当期純利益又は当期純損失() (千円)		1,458,857	595,120	1,220,993	2,847,192
純資産額 (千円)		1,662,996	2,742,056	1,992,252	807,097
総資産額 (千円)		4,508,387	4,154,568	4,217,140	1,449,817
1株当たり純資産額 (円)		35,356.61	49,339.85	28,457.85	13,215.67
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)		31,016.11	12,187.25	20,044.50	42,386.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		35.8	65.7	45.3	61.2
自己資本利益率 (%)		62.2	27.4	52.6	
株価収益率 (倍)			5.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,732,016	116,182	687,722	1,367,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		82,392	296,716	253,003	435,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,562,454	597,600	1,239,715	34,818
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,317,992	1,133,291	1,432,281	463,999
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	[]	31 [14]	37 [14]	44 [9]	39 [5]

(注) 1 当社は第11期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第11期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第14期の自己資本利益率については、第14期の自己資本がマイナスとなっているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高 (千円)	12,822,324	9,417,848	10,453,752	7,839,525	6,721,946
経常利益又は 経常損失() (千円)	143,582	736,760	643,718	1,183,045	1,839,294
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	121,005	1,434,344	635,941	1,285,908	2,847,101
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	654,458	654,458	903,375	1,184,717	1,184,717
発行済株式総数 (株)	47,086.88	47,086.88	55,386.88	67,226.88	67,226
純資産額 (千円)	3,025,365	1,639,478	2,795,551	1,980,955	818,246
総資産額 (千円)	4,562,907	4,479,160	4,202,387	4,171,255	1,438,488
1株当たり純資産額 (円)	64,320.32	34,856.61	50,520.55	28,464.08	13,208.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1,200 ()	()	2,000 ()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	2,572.62	30,494.95	13,023.21	21,110.19	42,385.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	2,567.14				
自己資本比率 (%)	66.3	36.6	66.5	45.8	61.7
自己資本利益率 (%)	4.0	61.5	28.7	54.6	
株価収益率 (倍)	53.6		5.1		
配当性向 (%)	46.7		15.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,126				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,569				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,010				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,366,803				
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	25 [22]	27 [14]	30 [13]	34 [7]	39 [5]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第10期は関連会社がないため、また第11期より連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第10期の1株当たり配当額には10周年記念配当500円を含んでおります。

4 第11期、第13期及び14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第11期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

7 第14期の自己資本利益率については、第14期の自己資本がマイナスとなっているため記載しておりません。

2 【沿革】

平成7年7月	通信販売業「TVショッピング」における電子小売業を目的として株式会社プライムを設立
平成7年9月	番組型ホームショッピングの制作開始
平成7年12月	CS(通信衛星)放送局にて放送開始
平成8年8月	株式会社ツーウェイシステムへ電話受注業務を委託
平成8年10月	本社を名古屋市東区葵一丁目7番1号に移転
平成9年6月	当社のオリジナル商品「万能定規ピッチマン」の販売開始 日本型インフォーマーシャルの制作開始
平成10年5月	当社のオリジナル商品「マイティープロ」の販売開始
平成10年7月	ホールセール事業部を新設
平成10年8月	海外ロケにて米国型インフォーマーシャル「ハイドロワックス」制作
平成10年12月	当社のオリジナル商品「ストレッチングボード」の販売開始
平成11年3月	当社のオリジナル商品「スチームクリーナー」の販売開始
平成11年6月	e-Business推進プロジェクトの発足
平成11年11月	当社のオリジナル商品「うれっこ」の販売開始
平成11年12月	本社を名古屋市東区代官町35番16号に移転
平成12年1月	第10回ニュービジネス大賞「優秀賞」受賞
平成12年2月	第49回東京インターナショナルギフトショー春2000に出展 スチームクリーナーが「輸入品人気コンテスト準大賞」受賞
平成12年12月	ジャスダック市場に上場
平成13年10月	ミリオンセラー商品「アプトロニック」の販売開始
平成14年6月	東京都千代田区に東京事務所を開設
平成15年4月	「プライムショッピング」ブランドメイクプロジェクトをスタート
平成15年9月	「プライム物流センター(PLC)」を開設
平成15年12月	名古屋本社内に「ハートタッチセンター(HTC)」を開設
平成16年8月	24時間ショッピングチャンネルを、「スカイパーフェクTV!110」で放送開始
平成16年9月	NTTドコモi-mode公式サイトをオープンし、携帯モバイル事業へ本格参入 TVショッピング業界として初めてプライバシーマークを取得
平成16年10月	当社のオリジナル商品「NARLスリムソニック」の販売開始
平成17年11月	東京都千代田区に子会社、プライムハーバープロダクツ(株)を設立
平成18年2月	東京都中央区に子会社、(株)パルマファイナンシャルサービシーズを設立
平成18年10月	東京事務所を東京都中央区日本橋に移転
平成18年11月	当社のオリジナル商品「スレンダーシェイパー」の販売を開始
平成19年3月	株式会社ベスト電器と業務資本提携
平成19年5月	株式会社エルタナと業務資本提携
平成19年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目5番13号に移転
平成19年12月	伊藤忠商事株式会社と資本業務提携
平成20年8月	当社のオリジナル商品「ツヤグラアイロン」の販売を開始
平成21年5月	(株)パルマファイナンシャルサービシーズの株式全株を売却

3 【事業の内容】

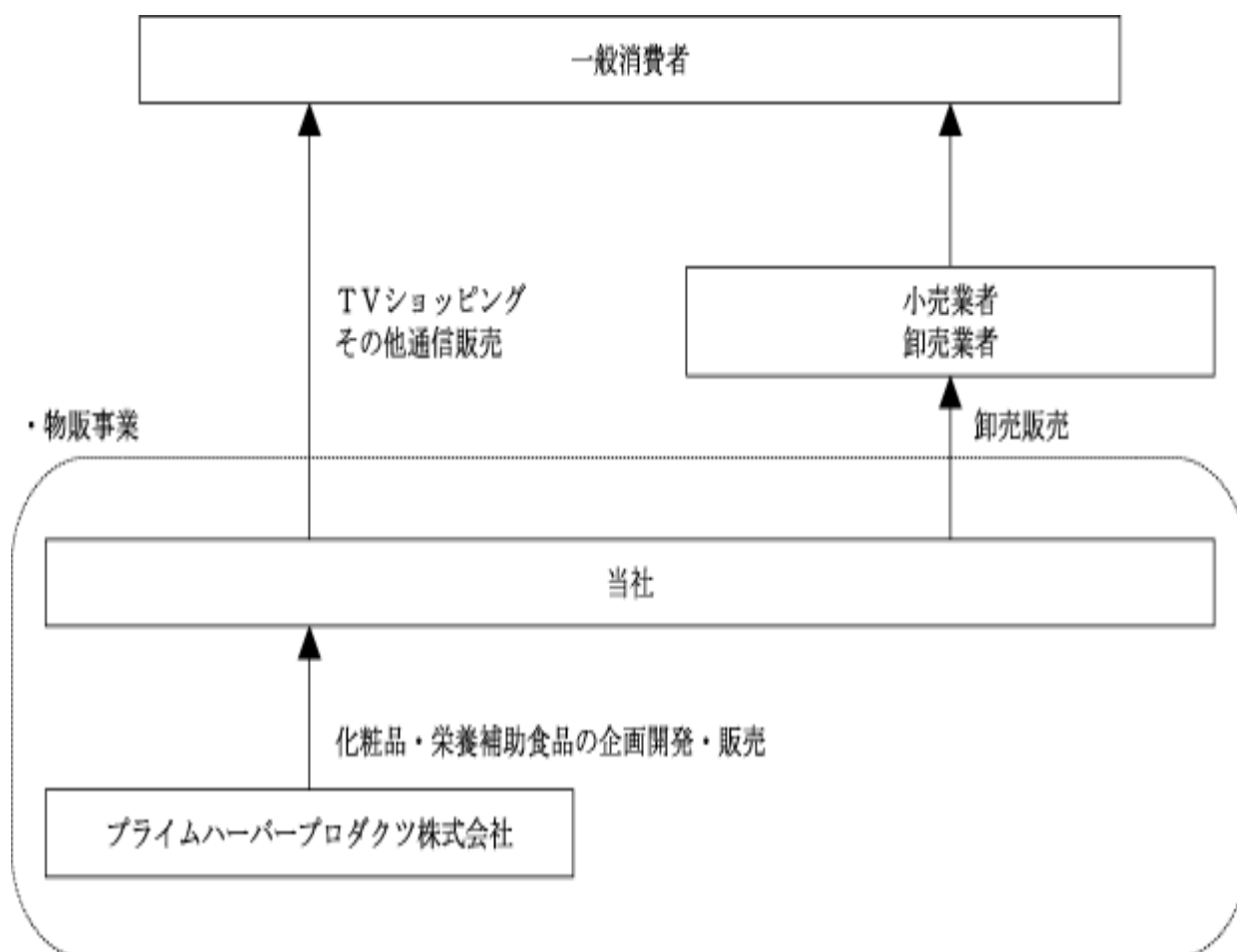
当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、TVショッピングを中心とした物販事業を行っております。

プライムハーバープロダクツ株式会社は、化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等を行っております。

なお、株式会社パルマファイナンシャルサービーズは、平成21年5月19日に売却しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の流れは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) プライムハーバー プロダクツ(株)	東京都 千代田区	30	物販事業	60.0	当社で販売する栄養補助食品及び化粧品企画開発をしております。 役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物販事業	39[5]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外書で記載していません。

2 金融事業については売却しており、物販事業のみとなっております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39[5]	39.6	3.8	4,590,775

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出には、他社から当社への出向者は含めておりません。

4 従業員数は平成20年6月30日現在の34名から5名増加しておりますが、これは業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機を背景として、輸出関連産業を中心に企業収益が大幅に減少し、民間設備投資や雇用情勢の急速な悪化など、景気は大幅な後退局面で推移しました。

このような状況の中、当社は、美容系ヒット商品の拡大による売上増と、媒体費の最適化による販売管理費の低減などの施策を通じ経営基盤強化に努めて参りました。同時に、アパレル系商品など新たなカテゴリーの開発や当社保有のCS放送メディアを生かした事業を推進しましたが、成果を創出するには至りませんでした。ヒット商品の不足と新しい商品開発によるリカバリーの遅れ、最適メディアへの展開の遅れによる売上高の減少やこれに伴う卸売商材の減少等も相俟って、売上高は69億11百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は17億85百万円（前年同期は営業損失11億69百万円）、経常損失が18億24百万円（前年同期は経常損失12億26百万円）となりました。また、子会社の取引先が民事再生手続き開始の申立をおこなったことに伴う貸倒引当金繰入額5億68百万円と子会社の事業譲渡に伴う事業撤退損1億83百万円等を特別損失に計上したため、当期純損失は28億47百万円（前年同期は当期純損失12億20百万円）となりました。

各事業別セグメントの概況は次のとおりであります。

(物販事業)

・メディア営業事業

メディア営業事業におきましては、オリジナル商品開発の企画と映像制作の加速を進め、インターネットとの相乗を含めたプロモーション強化による売上高の伸張、またベスト電器、伊藤忠商事との業務資本提携により両社のもつ幅広い商材を活かしたライフスタイル提案型の新しいTVショッピングプラットフォームの確立を当期の施策として掲げ業務遂行してまいりました。期中にリリースした美容系商品のヒットもありましたが当該商品の生産体制不足による出荷の遅れ、ヒット商品の不足と新しいプラットフォームでの先行投資的放送による媒体効率の悪化により、厳しい状況で推移しました。

この結果、当部門の売上高は47億32百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

・ホールセール事業

ホールセール事業におきましては、直接取引店舗の拡大と他社通販卸チャンネルの強化を施策として掲げ取り組んでまいりましたが、卸売商材の一巡、人気商品供給不足による出荷遅れ、また個人消費マインドの低下の影響もあり、売上高は前年の実績を大幅に下回りました。

この結果、当部門の売上高は19億89百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(金融事業)

主にトランクルーム事業者向けを対象とした入金管理・賃貸保証業務においては、引き続き新規トランクルーム事業者との業務提携契約が進み、賃料保証契約数は7,524件となりました。また、パルマ速払いサービスというパート・アルバイト向け給料日前希望日払いASPサービスについては、物流関連事業会社向け中心の営業が功を奏し新規契約の獲得につながり累計契約社数32社を対象にサービス提供を行っております。

当部門の売上高は平成21年5月迄の11ヶ月累計で1億89百万円（前連結会計年度は12ヶ月累計1億29百万円）となりました。

しかしながらサブプライムローン問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮等ファイナンス事業を取り巻く環境が極めて厳しいことに加え、当社中核事業への経営資源の集中と言う観点からファイナンス関連事業（消費者向け債権

等)の他社への譲渡を行い事業撤退損84百万円を計上しました。また前述のとおり、当事業での取引先が平成21年4月30日に東京地方裁判所に民事再生手続き開始の申立を行ったことに伴い15億68百万円の貸倒引当金を計上しました。

さらに、当社はこの機にノンコア事業であるパルマファイナンシャルサービシーズを分離することを決定し、そのリソースを活用して頂ける企業に株式及び子会社貸付金を売却し撤退したところにより、事業撤退損98百万円を計上しました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ968百万円減少し、当連結会計年度末には463百万円となりました。

キャッシュ・フローの内訳は下記のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は1,367百万円（前連結会計年度は支出した資金687百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失2,844百万円、貸倒引当金繰入額568百万円、事業撤退損183百万円、減損損失123百万円、たな卸資産の減少額133百万円及び仕入債務の増加額173百万円によるものであります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、取得した資金は435百万円（前連結会計年度は支出した資金253百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入307百万円及び定期預金の払戻による収入160百万円によるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は34百万円（前連結会計年度は取得した資金1,239百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出574百万円及び長期借入れによる収入580百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
物販事業	3,134,674	9.9
合計	3,134,674	9.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「金融事業」については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
物販事業	6,690,906	14.3	62,905	33.0
合計	6,690,906	14.3	62,905	33.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「金融事業」については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
物販事業	6,721,946	14.3
金融事業	189,129	46.2
合計	6,911,075	13.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営基盤は、収益性・成長性・安定性の各要素から成り立っております。そのためにはオリジナル商品開発と映像制作の加速、品質管理体制の強化、コンプライアンスを重視し、お客様にとっての安心・安全そして満足を提供することと考えております。

第15期の重点施策として、以下の項目を実施してまいります。

媒体・ウェブ戦略の見直し

不採算長尺放送枠を大幅に削減し、媒体の効率化を推し進める一方で、地上波キー局(東名阪)中心の短尺スポット(90秒・60秒)運用に重点を移し大都市圏へプライムショッピングブランドと商品認知の向上を狙います。同時に短尺スポットによるウェブ・モバイルサイトへの誘導、サイトの露出拡大と機能改善を図り、ウェブ、モバイルによる受注の最大化を目指します。

勝ちパターンの商品開発プロセスの再構築

当社が今までに築いてきた顧客基盤200万人を顧客分析と最適プロモーションへ活用し、新商品の先行告知販売とフィードバックに基づく商品のブラッシュアップと番組制作を行い、勝ちパターンを十分認識した上で、当社の得意分野での商品開発を行います。

商品開発から営業販売へ至るまでの機能強化を目指した組織改革

本年7月、これまでのチャンネル毎営業販売体制を見直し、商品開発機能の充実と、営業販売体制の強化を目指した組織改革を実施致しました。

これにより、商品企画力の機能を強化し、市場での商品展開から販売へ至るまでを一貫性を持って進める体制を整えます。

新たな収益モデルの確立

当社が保有する365.tvと言ったメディア・プラットフォームの活用、大手流通事業者との間で有する良好な関係などに基づいた、新しい収益モデルの確立を急ぎます。これにより既存のメディア営業事業とホールセール事業による収益を補完し、商品に依存しない安全な収益基盤を獲得します。

資本・業務パートナーとの連携による新分野の開拓

大株主である伊藤忠商事、ベスト電器との協働による様々な新施策を今後も継続検討しております。ウェブプラットフォームの構築やインターネットTV事業へのコンテンツ提供、家電番組の制作、放送、また保険・旅行ビジネス等無形サービスのテレビショッピングでの取り組みに着手いたします。

財務面においては、第三者割当増資等による資金調達を行うことにより、自己資本の充実と安定した財務体質への転換を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向け努力しております。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特有の法的規制に係るもの

当社は無店舗販売である通信販売業を営み、お客様に対して、商品の特性をわかり易く、より具体的に説明し、訴求力を高めております。平成15年8月29日に厚生労働省が健康増進法の一部を改正する法律を施行し、また、景品表示法も平成15年11月23日より改正されております。これらの法律は、食品全般の広告について著しく事実と相違又は誤認させる表示をしてはならない、又は不実証広告を対象とした規制の拡大となっております。

当社は以前より、映像並びにカタログにおいて、表現・表示等には細心の注意を払っておりますが、法規制が拡大された以降は主観的・抽象的内容を再度見直し、不当表示、表現を防止する委員会を社内を設置しております。具体的根拠としてバックデータを充実する等により、映像制作やカタログ制作に要する時間は必然的に長くなり、年間の新商品リリース点数が少なくなる場合があります。

(2) 為替変動に係るもの

当社の商品開発は、国内の商社やメーカー並びに海外の業者との直接交渉から成り立っております。しかし、国内外間の取引を問わず、商品の製造の大半は海外生産であり、そのため為替の変動リスクが常につきまっております。

(3) 顧客情報に係るもの

当社のビジネスにおいては、顧客情報（個人情報）の大切さ、重要性を十分理解しつつ、情報管理業務を遂行しています。平成17年4月より個人情報保護法が完全施行され、個人情報の漏洩が社会的な関心事になっています。そのなか当社は、平成16年9月にプライバシーマーク（平成10年4月1日より（財）日本情報処理開発協会が通商産業省（現経済産業省）の個人情報保護ガイドラインに準拠して個人情報の取り扱いを適切に行っている事業者を認定する制度）を取得いたしました。そして、役職員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への継続的な教育を徹底しております。しかしながら、顧客情報（個人情報）が流失した場合、会社の信頼、評価が揺らぎかねないリスクを内包しております。

(4) 訴訟等の発生に係るもの

当社が取り扱う商品には知的所有権を有するものも少なくはなく、商品開発時点において精査するように心がけております。特に、当社オリジナル商品（販売独占権等を有する商品）については、特許権・意匠権・商標権及び実用新案権等の登録状況を調査又は専門家の意見を聴取することにしておりますが、販売活動中、訴訟になり得る可能性もあり、訴訟の結果如何によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アウトソーシングに係るもの

当社は経営資源である人材等を有効活用するため、インバウンド業務（受注）・物流業務等についてアウトソーシングしております。多数の人員及び専門的知識、ノウハウを要する業務については、人員の確保・労務管理・人材育成等にかかるコストを省き、かつ専門会社への委託により、質の高いサービスをお客様に提供するために外部の経営資源を有効活用することとしております。しかし、今後においてアウトソーサーとの契約の解消又は変更を余儀なくされた場合、受注効率の悪化及び顧客サービスの低下並びに事業コスト負担の増大等をもたらし、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天災地変等に係るもの

当社は放送という電波を利用したTVショッピングを主体事業としており、店舗となる放送は、地上波放送局、BS・CS衛星放送局、CATV局で全国展開しています。

また、アウトソーサーとのネットワークを形成しておりますので、どの地域においても大規模な災害等が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、東海地区においては、名古屋市に本社機能と名古屋市郊外に

物流機能を有しており、同地域で東海地震等の大規模災害が発生した場合、経営に大きな支障が出る可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において1,169百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,785百万円の営業損失を計上しております。また、当連結会計年度において2,847百万円の当期純損失を計上した結果、純資産が807百万円のマイナスと債務超過の状態になっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】

(1)財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,187百万円減少し1,264百万円となりました。これは、主に現金及び預金及び営業貸付金の減少によるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少し185百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ377百万円減少し1,771百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し485百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,799百万円減少し 807百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度は、美容系ヒット商品の拡大による売上増と、媒体費の最適化による販売管理費の低減などの施策を通し経営基盤強化に努めて参りました。同時に、アパレル系商品など新たなカテゴリーの開発や当社保有のCS放送メディアを生かした事業の推進といった試みを進めましたが、成果を創出するには至りませんでした。ヒット商品の不足と新しい商品開発によるリカバリーの遅れ、最適メディアへの展開の遅れによる売上高の減少やこれに伴う卸売商材の減少等も相俟って、売上高は69億11百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は17億85百万円（前年同期は営業損失11億69百万円）、経常損失が18億24百万円（前年同期は経常損失12億26百万円）となりました。また、子会社の取引先が民事再生手続き開始の申立をおこなったことに伴う貸倒引当金繰入額5億68百万円と子会社の事業譲渡に伴う事業撤退損1億83百万円等を特別損失に計上したため、当期純損失は28億47百万円（前年同期は当期純損失12億20百万円）となりました。

なお、部門別の分析は、第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況（2）受注実績及び（3）販売実績の項目をご参照ください。

（売上原価及び売上総利益）

売上原価は、3,323百万円、売上総利益は、3,587百万円となりました。売上総利益率については51.9%となっております。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、5,372百万円となり、売上高比77.7%となっております。

（経常損失）

経常損失は、1,824百万円となりました。

（当期純損失）

当期純損失は、2,847百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況」の「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況についての対応策等について

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、3カ年事業計画を策定し、その遂行により重要な疑義は解消できるものと考えております。

媒体・ウェブ戦略の見直し

不採算長尺放送枠を大幅に削減し、媒体の効率化を推し進める一方で、地上波キー局（東名阪）中心の丹尺スポット（90秒・60秒）運用に重点を移し大都市圏へプライムショッピングブランドと商品認知の向上を狙います。同時に丹尺スポットによるウェブ・モバイルサイトへの誘導、サイトの露出拡大と機能改善を図り、ウェブ、モバイルによる受注の最大化を目指します。

勝ちパターンの商品開発プロセスの再構築

当社が今までに築いてきた顧客基盤200万人を顧客分析と最適プロモーションへ活用し、新商品の先行告知販売とフィードバックに基づく商品のブラッシュアップと番組制作を行い、勝ちパターンを十分認識した上での、当社の得意分野での商品開発を行います。

商品開発から営業販売へ至るまでの機能強化を目指した組織改革

本年7月、これまでのチャンネル毎営業販売体制を見直し、商品開発機能の充実と、営業販売体制の強化を目指した組織改革を実施致しました。

これにより、商品企画力の機能を強化し、市場での商品展開から販売へ至るまでを一貫性を持って進める体制を整えます。

新たな収益モデルの確立

当社が保有する365.tvと言ったメディア・プラットフォームの活用や、大手流通事業者との間で有する良好な関係などに基づいた、新しい収益モデルの確立を急ぎます。これにより既存のメディア営業事業とホールセール事業による収益を補完し、商品に依存しない安全な収益基盤を獲得します。

資本・業務パートナーとの連携による新分野の開拓

大株主である伊藤忠商事、ベスト電器との協働による様々な新施策を今後も継続検討しております。ウェブプラットフォームの構築やインターネットTV事業へのコンテンツ提供、家電番組の制作、放送、また保険・旅行ビジネス等無形サービスのテレビショッピングでの取り組みに着手いたします。

財務面においては、第三者割当増資等による資金調達を行うことにより、自己資本の充実と安定した財務体質への転換を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、上記の事業計画及び追加資金調達が実行される前提のもと、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、27百万円であり、その主なものは物販事業における基幹システム（プログレス）の改修費10百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
			車両運搬具	
本社 (名古屋市中区)	物販事業	販売、管理 業務設備	5,850	39[5]

(注) 1 従業員数欄の〔 〕内は臨時雇用者数であり、外書で表示しております。

2 上記の他、本社及び東京支社の建物を賃借しており、年間賃借料は53,743千円であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000
計	184,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,226	81,615	ジャスダック証券 取引所	
計	67,226	81,615		

当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年12月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	24,190	24,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,190(注)2	24,190(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3	(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年1月10日～ 平成27年1月9日	平成20年1月10日～ 平成27年1月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整される。なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてののみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後交付株式数 = 調整前交付株式数 × 分割・併合の比率

- 3 本新株予約権の行使に際して払込をすべき当社普通株式1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、当初49,091円とし、平成20年1月11日以降、行使価額は、本新株予約権の行使の日において、当該行使日に先立つ20取引日目（以下「行使価額基準日」という。）に始まる5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値（終値のない日数を除く。）の94%（円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）の金額に修正される。会社が時価を下回る価格での新株の発行又は無償割当てを行う場合は、次の算式により調整される。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は割当株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとする。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- 5 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、または株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付に関し、以下の条件に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認に関する議案につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。
- (1) 新たに交付される新株予約権の数
新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。
 - (2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類
再編当事会社の同種の株式
 - (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。
 - (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる
 - (5) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限
新たに交付される新株予約権の譲渡による取得について再編当事会社の承認を要さない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月12日 (注)1	8,300	55,386.88	248,917	903,375	248,917	1,131,771
平成20年1月10日 (注)2	11,840	67,226.88	281,342	1,184,717	281,342	1,413,113
平成20年12月31日 (注)3	0.88	67,226		1,184,717		1,413,113

(注) 1 有償第三者割当 割当先 (株)ベスト電器8,300株 発行価格59,980円 資本組入額29,990円

2 有償第三者割当 割当先 伊藤忠商事(株)10,060株 (株)ベスト電器1,780株

発行価格47,524円 資本組入額23,762円

3 平成20年12月31日に端株の整理のため、自己株式0.88株を消却しております。

4 なお、平成21年7月1日から平成21年9月29日までの間に、第三者割当増資による普通株式発行により、平成21年9月24日をもって発行済株式総数が14,389株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,003千円、100,003千円増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	5	39	1	6	7,653	7,706	
所有株式数 (株)	-	28	72	21,207	119	20	45,780	67,226	
所有株式数 の割合(%)	-	0.04	0.11	31.54	0.18	0.03	68.10	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」には、自己名義株式が1人及び54株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
田 端 一 宏	愛知県名古屋市千種区	19,727	29.34
株式会社ベスト電器	福岡県福岡市博多区千代6丁目2-33	10,078	14.99
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 - 1	10,060	14.96
桑 原 真 理	愛知県名古屋市東区	1,377	2.04
矢 沢 徳 仁	東京都文京区	816	1.21
株式会社サンリオ	東京都品川区大崎1丁目6 - 1	732	1.08
長谷川 清 高	愛知県西加茂郡三好町	536	0.79
田 端 大 亮	愛知県名古屋市千種区	384	0.57
田 端 麻 美	愛知県名古屋市千種区	294	0.43
田 端 春 奈	愛知県名古屋市千種区	294	0.43
計		44,298	65.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,172	67,172	
単元未満株式			
発行済株式総数	67,226		
総株主の議決権		67,172	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プライム	名古屋市中区錦一丁目5番 13号	54		54	0.08
計		54		54	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	0.88	263,959	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	54	-	54	-

3 【配当政策】

当社は、当社を取り巻く利害関係者と良好な関係を構築または維持し、社会に貢献しながら発展していきたいと考えております。とりわけ株主の皆様には、経営成績に応じた成果の配分を行うことを基本に、配当性向30%を目処としながらも、継続的な配当が行えるようなバランスを勘案し利益処分を決定してまいります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	164,000	170,000	88,300	68,200	32,950
最低(円)	98,900	37,850	34,100	28,000	5,600

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	21,700	15,400	15,500	13,200	17,400	18,000
最低(円)	14,600	5,600	6,530	9,600	9,900	13,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業統括本部 長	田 端 一 宏	昭和30年12月12日生	平成6年5月 日本ダイレクトマーケティング株式 会社設立 代表取締役 平成7年7月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年2月 株式会社バルマファイナンシャル サービシーズ 代表取締役社長就任(現任) 平成18年9月 プライムハーバープロダクツ株式 会社 代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 当社代表取締役社長兼営業統括本部 長(現任)	(注)3	19,727
取締役	営業本部長	松 田 健	昭和30年10月27日生	平成7年8月 株式会社ケンズ 取締役 平成9年2月 当社入社営業部長 平成10年8月 取締役営業部長就任 平成11年7月 取締役ホールセール事業部長 平成21年7月 取締役営業本部長(現任)	(注)3	151
取締役	マーケティング 本部長	岡 田 雅 彦	昭和35年9月27日生	昭和56年4月 パイオニア株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成17年8月 メディア営業事業部次長 平成18年7月 メディア営業事業部長 平成19年9月 取締役メディア営業事業部長就任 平成21年7月 取締役マーケティング本部長(現 任)	(注)3	10
取締役	社長室長兼経 営企画部長兼 管理部長	坂 井 賢 二	昭和33年12月19日生	昭和56年4月 株式会社織部入社 平成5年1月 株式会社アーンスト・アンド・ヤン グケーステクノロジー入社 平成12年9月 株式会社朝日アーサーアンダーセン パートナー(共同経営責任者) 平成14年4月 株式会社ベリングポイント(現プラ イスウォータークーパースコンサル タント株式会社) マネージングディレクター 平成17年4月 株式会社マクスィスコンサルティング 代表取締役社長 平成19年10月 株式会社ヒューロン・コンサルティ ング・グループ マネージング・ディレクター 平成21年1月 当社入社 社長付 平成21年7月 社長室長兼経営企画部長兼管理部長 平成21年9月 取締役社長室長兼経営企画部長兼 管理本部長(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部メ ディア営業部 長兼経営企画 部部長	浅 野 一 郎	昭和40年11月23日生	平成元年4月 ユニバーサル証券株式会社 (現三菱UFJ証券株式会社)入社 平成13年2月 当社入社 平成16年5月 株式会社ゲオ入社 平成18年4月 同社情報管理部次長 平成20年10月 当社入社 社長室次長 平成20年11月 社長室長 平成21年7月 営業本部メディア営業部長兼経営企 画部部長 平成21年9月 取締役営業本部メディア営業部長兼 経営企画部部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		中 嶋 孝	昭和12年8月4日生	平成6年2月 大和証券投資信託委託株式会社名古屋 支店長 平成9年10月 ユニバーサル証券株式会社(現三菱 UFJ証券株式会社)非常勤顧問 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	23
監査役		間 瀬 富治郎	昭和9年7月7日生	平成3年6月 株式会社大広名古屋支社次長兼管理 局長就任 平成8年10月 当社入社顧問 平成11年9月 監査役就任(現任)	(注)5	188

監査役		村瀬 悟	昭和25年3月19日生	昭和62年10月	名古屋第一監査法人(現あずさ監査法人)入社	(注)5	-
				平成6年12月	村瀬悟会計事務所開設(現任)		
				平成12年9月	当社監査役就任(現任)		
				平成13年5月	服部香料株式会社監査役就任(現任)		
計							20,099

- (注) 1 監査役中嶋孝、監査役村瀬悟は「会社法第2条第16号及び第335条第3項」に定める社外監査役であります。
- 2 監査役村瀬悟は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 3 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 5 平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的かつ長期的な企業価値の向上を経営の最重要課題と位置づけ、その実現のためには経営の健全性・効率性及び透明性を高めることが第一義であると考えております。

健全性については、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名が毎月開催される取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視を行うとともに、必要に応じて会計監査人、弁護士などにアドバイスを求めるなど、法律面・企業倫理面での健全性の確保を図っております。また、当社は小規模の組織運営を信条として、各部署における業務運用手順と職務権限を明確にした各種規程に基づく業務運営により業務執行の適正を確保し、不正誤謬が発生しないような内部牽制体制を構築しております。

効率性については、取締役5名体制でFAST & FLEXIBLEをモットーにスピードある意思決定を行っております。

透明性については、株主及び投資家に対し、正確かつ公正な企業情報を適時開示しております。今後もガバナンスに関する基本的な考え方は変わりありません。

(1)コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成21年6月30日現在の取締役は5名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で、常勤監査役及び非常勤監査役1名が社外監査役であります。

監査役会においては、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

当社は、会社法第362条第5項に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムの構築において、その基本方針を明らかにすると共に、会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

リスク管理体制としては、法的規制については各事業部が対応し、個人情報保護に関しては営業本部が中心となって対応しております。

当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士、公認会計士などの複数の専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織である社長室が、内部監査規程に基づき、監査役監査と連携して会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に向けた適宜、的確な助言を行うと共に、代表取締役社長に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監査する体制となっております。

監査役は社長室より、内部統制の整備・運用状況を含む内部監査の方法及び結果について報告を受け、意見交換を行っております。

監査役は会計監査人と、3ヶ月に1回程度の会合を持ち、財務報告に係る内部統制の運用状況を含む会計監査の方法及び結果についての報告を受けております。

会計監査の状況

a . 業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

藤井幸雄（フロンティア監査法人）（監査年数3年）

本郷大輔（フロンティア監査法人）（監査年数2年）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 1名

その他 1名

取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、機動的な配当政策を行う為、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により会社法454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営する為、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、取引関係はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその職務に当たり、期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、取締役及び監査役として優秀な人材の招聘を容易にするため取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、その取締役及び監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を第12回定時株主総会に決議いたしております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役がその職務に当たり、期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外取締役及び社外監査役として優秀な人材の招聘を容易にするため社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、当該社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大なる過失がないときは、法令の定める限度まで、その責任を限定する契約を締結することができる旨を第12回定時株主総会にて決議いたしております。

当社と非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最高責任限度額を限度としております。

(2)役員報酬の内容

取締役 5 名に支払った報酬	40,994千円
監査役 3 名に支払った報酬	11,210千円（うち社外監査役 2名 8,850千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,602,242	3 483,999
受取手形及び売掛金	472,652	410,621
有価証券	10,038	-
営業貸付金	752,499	-
たな卸資産	457,880	-
商品	-	286,118
貯蔵品	-	1,186
その他	174,256	83,272
貸倒引当金	17,429	900
流動資産合計	3,452,140	1,264,297
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	35,008	-
減価償却累計額	6,294	-
建物(純額)	28,714	-
車両運搬具		
車両運搬具	12,996	12,996
減価償却累計額	2,843	7,146
車両運搬具(純額)	10,153	5,850
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	80,018	-
減価償却累計額	23,010	-
工具、器具及び備品(純額)	57,008	-
有形固定資産合計	95,875	5,850
無形固定資産		
ソフトウェア	65,481	-
電話加入権	305	-
その他	116	-
無形固定資産合計	65,903	-
投資その他の資産		
投資有価証券	549,442	138,197
差入保証金	52,417	41,471
その他	1,360	-
投資その他の資産合計	603,220	179,669
固定資産合計	764,999	185,519
資産合計	4,217,140	1,449,817

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,415	463,230
短期借入金	1,200,000	3 650,000
1年内返済予定の長期借入金	24,940	135,996
未払金	573,706	498,991
通貨オプション	4,948	-
未払法人税等	3,960	4,758
未払消費税等	800	-
賞与引当金	3,910	1,246
その他	47,505	17,187
流動負債合計	2,149,187	1,771,410
固定負債		
長期借入金	-	405,005
退職給付引当金	16,260	21,059
役員退職慰労引当金	59,440	59,440
固定負債合計	75,700	485,504
負債合計	2,224,888	2,256,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,717	1,184,717
資本剰余金	1,413,113	1,413,113
利益剰余金	621,719	3,469,176
自己株式	16,461	16,197
株主資本合計	1,959,649	887,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,078	179
評価・換算差額等合計	48,078	179
新株予約権	68,965	68,965
少数株主持分	11,715	11,659
純資産合計	1,992,252	807,097
負債純資産合計	4,217,140	1,449,817

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	7,968,863	6,911,075
売上原価	3,452,262	3,323,712 ₁
売上総利益	4,516,601	3,587,363
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,410,271	382,108
放送費	-	2,684,628
物流費	547,767	551,644
販売手数料	359,168	341,547
賞与引当金繰入額	3,910	1,246
退職給付費用	4,137	5,976
貸倒引当金繰入額	13,151	3,556
その他	1,347,387	1,401,735
販売費及び一般管理費合計	5,685,793	5,372,443
営業損失()	1,169,191	1,785,079
営業外収益		
受取利息	3,957	2,250
受取配当金	4,611	4,342
投資有価証券売却益	11,309	20,000
仕入割引	-	12,656
その他	3,459	12,253
営業外収益合計	23,338	51,502
営業外費用		
支払利息	-	4,545
投資有価証券売却損	4,537	53,992
支払手数料	-	22,673
デリバティブ評価損	20,320	-
為替差損	36,288	-
株式交付費	12,358	-
その他	7,244	9,590
営業外費用合計	80,748	90,802
経常損失()	1,226,602	1,824,379
特別利益		
固定資産売却益	5,540 ₃	-
持分変動利益	764	-
貸倒引当金戻入額	900	3,563
特別利益合計	7,205	3,563

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	568,888
減損損失	-	² 123,168
投資有価証券評価損	-	111,573
たな卸資産評価損	-	¹ 36,879
事業撤退損	-	183,624
特別損失合計	-	1,024,134
税金等調整前当期純損失()	1,219,396	2,844,951
法人税、住民税及び事業税	2,395	2,297
法人税等合計	2,395	2,297
少数株主損失()	798	55
当期純損失()	1,220,993	2,847,192

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,375	1,184,717
当期変動額		
新株の発行	281,342	-
当期変動額合計	281,342	-
当期末残高	1,184,717	1,184,717
資本剰余金		
前期末残高	1,131,771	1,413,113
当期変動額		
新株の発行	281,342	-
当期変動額合計	281,342	-
当期末残高	1,413,113	1,413,113
利益剰余金		
前期末残高	709,943	621,719
当期変動額		
剰余金の配当	110,669	-
自己株式の消却	-	263
当期純損失()	1,220,993	2,847,192
当期変動額合計	1,331,663	2,847,456
当期末残高	621,719	3,469,176
自己株式		
前期末残高	16,360	16,461
当期変動額		
自己株式の取得	101	-
自己株式の消却	-	263
当期変動額合計	101	263
当期末残高	16,461	16,197
株主資本合計		
前期末残高	2,728,729	1,959,649
当期変動額		
新株の発行	562,684	-
剰余金の配当	110,669	-
当期純損失()	1,220,993	2,847,192
自己株式の取得	101	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	769,080	2,847,192
当期末残高	1,959,649	887,543

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,487	48,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,566	47,899
当期変動額合計	49,566	47,899
当期末残高	48,078	179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,487	48,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,566	47,899
当期変動額合計	49,566	47,899
当期末残高	48,078	179
新株予約権		
前期末残高	-	68,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,965	-
当期変動額合計	68,965	-
当期末残高	68,965	68,965
少数株主持分		
前期末残高	11,839	11,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	55
当期変動額合計	123	55
当期末残高	11,715	11,659
純資産合計		
前期末残高	2,742,056	1,992,252
当期変動額		
新株の発行	562,684	-
剰余金の配当	110,669	-
当期純損失（ ）	1,220,993	2,847,192
自己株式の取得	101	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,275	47,843
当期変動額合計	749,804	2,799,349
当期末残高	1,992,252	807,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,219,396	2,844,951
減価償却費	39,959	32,663
貸倒引当金繰入額	-	568,888
たな卸資産評価損	-	36,879
減損損失	-	123,168
事業撤退損	-	183,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,894	628
賞与引当金の増減額(は減少)	2,840	2,664
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,111	4,799
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,320	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	-
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	8,000	-
受取利息及び受取配当金	8,568	6,593
デリバティブ評価損益(は益)	57,212	4,948
有形固定資産除売却損益(は益)	5,540	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,772	33,992
投資有価証券評価損益(は益)	-	111,573
株式交付費	12,358	-
売上債権の増減額(は増加)	490,301	47,290
営業貸付金の増減額(は増加)	14,289	69,019
たな卸資産の増減額(は増加)	40,068	133,638
仕入債務の増減額(は減少)	152,861	173,814
未払金の増減額(は減少)	8,048	69,058
未収消費税等の増減額(は増加)	-	3,248
未払消費税等の増減額(は減少)	102,577	-
その他	774	36,598
小計	693,721	1,369,642
利息及び配当金の受取額	9,016	6,752
利息の支払額	-	2,440
法人税等の還付額	1,096	-
法人税等の支払額	4,113	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,722	1,367,332

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	210,091	307,020
投資有価証券の取得による支出	380,743	-
有形固定資産の売却による収入	21,113	-
有形固定資産の取得による支出	97,065	3,280
無形固定資産の取得による支出	43,405	24,320
差入保証金の回収による収入	45,308	1,680
差入保証金の差入による支出	58,533	1,734
定期預金の払戻による収入	50,000	160,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 4,362
その他	231	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,003	435,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	-
短期借入金の返済による支出	538,400	574,940
長期借入れによる収入	-	580,000
長期借入金の返済による支出	33,360	38,999
株式の発行による収入	553,073	-
新株予約権の発行による収入	67,657	-
自己株式の取得による支出	101	-
配当金の支払額	109,154	879
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,239,715	34,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,989	968,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,291	1,432,281
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,432,281	¹ 463,999

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
-	<p>当社グループは、前連結会計年度において1,169,191千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,785,079千円の営業損失を計上しております。また、当連結会計年度において2,847,192千円の当期純損失を計上した結果、純資産が807,097千円のマイナスと債務超過の状態となっております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、3ヵ年事業計画を策定し、その遂行により重要な疑義は解消できるものと考えております。</p> <p>媒体・ウェブ戦略の見直し</p> <p>不採算長尺放送枠を大幅に削減し、媒体の効率化を推し進める一方で、地上波キー局（東名阪）中心の短尺スポット（90秒・60秒）運用に重点を移し大都市圏へプライムショッピングブランドと商品認知の向上を狙います。同時に短尺スポットによるウェブ・モバイルサイトへの誘導、サイトの露出拡大と機能改善を図り、ウェブ、モバイルによる受注の最大化を目指します。</p> <p>勝ちパターンの商品開発プロセスの再構築</p> <p>当社が今までに築いてきた顧客基盤200万人を顧客分析と最適プロモーションへ活用し、新商品の先行告知販売とフィードバックに基づく商品のブラッシュアップと番組制作を行い、勝ちパターンを十分認識した上で、当社の得意分野での商品開発を行います。</p> <p>商品開発から営業販売へ至るまでの機能強化を目指した組織改革</p> <p>本年7月、これまでのチャンネル毎営業販売体制を見直し、商品開発機能の充実と、営業販売体制の強化を目指した組織改革を実施致しました。</p> <p>これにより、商品企画力の機能を強化し、市場での商品展開から販売へ至るまでを一貫性を持って進める体制を整えます。</p> <p>新たな収益モデルの確立</p> <p>当社が保有する365.tvと言ったメディア・プラットフォームの活用や、大手流通事業者との間で有する良好な関係などに基づいた、新しい収益モデルの確立を急ぎます。これにより既存のメディア営業事業とホールセール事業による収益を補完し、商品に依存しない安全な収益基盤を獲得します。</p> <p>資本・業務パートナーとの連携による新分野の開拓</p> <p>大株主である伊藤忠商事、ベスト電器との協働による様々な新施策を今後も継続検討しております。ウェブプラットフォームの構築やインターネットTV事業へのコンテンツ提供、家電番組の制作、放送、また保険・旅行ビジネス等無形サービスのテレビショッピングでの取り組みに着手いたします。</p> <p>財務面においては、第三者割当増資等による資金調達を行うことにより、自己資本の充実と安定した財務体質への転換を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、上記の事業計画及び追加資金調達が実行される前提のもと、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社パルマファイナンシャルサービスズ プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 プライムハーバープロダクツ株式会社 なお、株式会社パルマファイナンシャルサービスズについては売却により連結の範囲から除いております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
---	---	--

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ等 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ等 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は16,368千円増加し、税金等調整前当期純損失は53,248千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年9月27日付をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、引当金計上額は制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 -</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	-
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日) 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日) 至 平成21年6月30日)
-	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ452,278千円、5,602千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当社テレビ通販の売上は、全売上高に占める割合が高いため、その売上を獲得するための放送費を前連結会計年度においては、「広告宣伝費」として掲記されていましたが、当連結会計年度から「放送費」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」に含まれる「放送費」は、3,094,855千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、1,342千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)						
<p>1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの借入枠総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの借入枠総額	600,000千円	借入実行残高	-千円	差引残高	600,000千円	1 -
貸出コミットメントの借入枠総額	600,000千円						
借入実行残高	-千円						
差引残高	600,000千円						
<p>2 偶発債務 連帯保証債務 滞納家賃保証事業に係る保証極度相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証極度相当額</td> <td style="text-align: right;">124,584千円</td> </tr> </table>	保証極度相当額	124,584千円	2 -				
保証極度相当額	124,584千円						
<p>3 現金及び預金に含まれる定期預金 20,000千円は取引保証金として質権設定されております。</p>	3 現金及び預金に含まれる定期預金 20,000千円は取引保証金として質権設定されております。 また、150,000千円は短期借入金150,000千円の担保に供されております。						
4 -	4 受取手形の裏書譲渡高 92,453千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)								
1 -	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">16,368千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">36,879千円</td> </tr> </table>	売上原価	16,368千円	特別損失	36,879千円				
売上原価	16,368千円								
特別損失	36,879千円								
2 -	2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物販事業用資産</td> <td>建物、工具 器具及び備品 ソフトウェア その他投資</td> <td>名古屋市中区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	物販事業用資産	建物、工具 器具及び備品 ソフトウェア その他投資	名古屋市中区		
用途	種類	場所							
物販事業用資産	建物、工具 器具及び備品 ソフトウェア その他投資	名古屋市中区							
3 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,540千円</td> </tr> </table>	建物	712千円	車両運搬具	2,161千円	工具、器具及び備品	2,666千円	計	5,540千円	3 - <p>当社グループは、資産グループを物販事業用資産及び金融事業用資産に分類しております。物販事業用資産は営業利益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失123,168千円として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物24,400千円、工具、器具及び備品41,919千円、ソフトウェア56,025千円、その他投資822千円であります。 回収可能価格の算定に当たっては、使用価値を零円として減損損失を測定しております。</p>
建物	712千円								
車両運搬具	2,161千円								
工具、器具及び備品	2,666千円								
計	5,540千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度始 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注1)	55,386.88	11,840.00	-	67,226.88
合計	55,386.88	11,840.00	-	67,226.88
自己株式 普通株式(注2)	51.94	2.94	-	54.88
合計	51.94	2.94	-	54.88

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,840株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の総数の増加2.94株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年度始 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	
提出会社 (親会社)	平成20年新 株予約権	普通株式	-	24,190	-	24,190	68,965
合計			-	24,190	-	24,190	68,965

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	110,669	2,000	平成19年6月30日	平成19年9月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度始 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注1)	67,226.88	-	0.88	67,226
合計	67,226.88	-	0.88	67,226
自己株式 普通株式(注2)	54.88	-	0.88	54
合計	54.88	-	0.88	54

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少0.88株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の総数の減少0.88株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度始株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	
提出会社(親会社)	平成20年新株予約権	普通株式	24,190	-	-	24,190	68,965
合計			24,190	-	-	24,190	68,965

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,602,242千円	現金及び預金 483,999千円
有価証券 10,038千円	計 483,999千円
計 1,612,281千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円	現金及び現金同等物 463,999千円
現金及び現金同等物 1,432,281千円	
	2 株式の売却により、連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により連結子会社ではなくなった株式会社バルマフィナンシャルサービシーズの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。
	流動資産 152,953千円
	固定資産 39,587千円
	資産合計 192,540千円
	流動負債 866,913千円
	負債合計 866,913千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	-
リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が小額なため、注記の対象から除いております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,174	30,240	1,065
	(2) その他	60,790	64,670	3,880
	小計	89,965	94,910	4,945
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156,345	138,898	17,447
	(2) その他	171,711	136,133	35,577
	小計	328,056	275,031	53,024
合計		418,021	369,942	48,078

(注) 1 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
204,720	11,309	4,537

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	179,500
MMF	10,038
合計	189,538

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	-	-	7,675	78,456
合計	-	-	7,675	78,456

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	41,377	41,197	179
	小計	41,377	41,197	179
合計		41,377	41,197	179

(注) 1 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
307,020	20,000	53,992

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	97,000
合計	97,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で、輸入取引の仕入代金の支払に係わる通貨スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理担当部門が決裁権限者の承認を得て行なっております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社は、取引銀行より評価損益通知書を受けて取引の時価等を管理しております。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	159,630	-	4,948	4,948
	合計	159,630	-	4,948	4,948

(注) 1 通貨スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の額に関する事項(平成20年6月30日現在)

退職給付債務 16,260千円

退職給付引当金 16,260千円

(注) 当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 4,137千円

勤務費用 4,137千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の額に関する事項(平成21年6月30日現在)

退職給付債務 21,059千円

退職給付引当金 21,059千円

(注) 当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 5,976千円

勤務費用 5,976千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. ストックオプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名、 従業員30名及び 取引先役職員8名	当社取締役4名、 従業員10名及び 取引先役職員3名
株式の種類別の ストック・ オプション数	普通株式 300株	普通株式 300株
付与日	平成16年3月16日	平成16年12月17日
権利確定条件	権利行使時においても当社の 取締役、従業員又は取引関係 がありかつ役職員であるこ と。	権利行使時においても当社の 取締役、従業員又は取引関係 がありかつ役職員であるこ と。
対象勤務期間	平成16年3月25日より 平成17年9月30日まで	平成16年12月17日より 平成18年12月11日まで
権利行使期間	平成17年10月1日より 平成19年9月30日まで	平成18年12月12日より 平成20年12月11日まで

2. ストックオプションの規模及びその変動状況

(単位：株)

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後		
期首	206	208
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	206	46
未行使残	-	162

3. 単価情報

(単位：円)

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	99,395	105,060

(注) 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1.ストックオプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名、 従業員10名及び 取引先役職員3名
株式の種類別の ストック・ オプション数	普通株式 300株
付与日	平成16年12月17日
権利確定条件	権利行使時においても当社の 取締役、従業員又は取引関係 がありかつ役職員であるこ と。
対象勤務期間	平成16年12月17日より 平成18年12月11日まで
権利行使期間	平成18年12月12日より 平成20年12月11日まで

2.ストックオプションの規模及びその変動状況

(単位：株)

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前	-
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
期首	162
権利確定	-
権利行使	-
失効	162
未行使残	-

3.単価情報 (単位：円)

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	105,060

(注) 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,264,700千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">43,217千円</td></tr> <tr><td>買取債権償却損</td><td style="text-align: right;">21,907千円</td></tr> <tr><td>通貨スワップ評価損</td><td style="text-align: right;">1,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,353,355千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,353,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,504千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">23,776千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">71,790千円</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失</td><td style="text-align: right;">879千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">26,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">150,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,264,700千円	商品評価損	43,217千円	買取債権償却損	21,907千円	通貨スワップ評価損	1,979千円	その他	21,549千円	繰延税金資産小計	1,353,355千円	評価性引当額	1,353,355千円	繰延税金資産合計	-千円	退職給付引当金	6,504千円	役員退職給与引当金	23,776千円	減価償却超過額	71,790千円	電話加入権減損損失	879千円	関係会社投資損失引当金	26,000千円	その他有価証券評価差額金	19,231千円	その他	2,257千円	繰延税金資産小計	150,439千円	評価性引当額	150,439千円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税等均等割	0.2%	繰延税金資産に対する評価性引当額等	41.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,344,944千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">14,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,361,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,361,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,423千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,776千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">136,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">171,604千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">171,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	2,344,944千円	商品評価損	14,751千円	その他	1,574千円	繰延税金資産小計	2,361,270千円	評価性引当額	2,361,270千円	繰延税金資産合計	-千円	退職給付引当金	8,423千円	役員退職慰労引当金	23,776千円	減価償却超過額	136,913千円	その他	2,491千円	繰延税金資産小計	171,604千円	評価性引当額	171,604千円	繰延税金資産合計	-千円
繰越欠損金	1,264,700千円																																																																										
商品評価損	43,217千円																																																																										
買取債権償却損	21,907千円																																																																										
通貨スワップ評価損	1,979千円																																																																										
その他	21,549千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,353,355千円																																																																										
評価性引当額	1,353,355千円																																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																																										
退職給付引当金	6,504千円																																																																										
役員退職給与引当金	23,776千円																																																																										
減価償却超過額	71,790千円																																																																										
電話加入権減損損失	879千円																																																																										
関係会社投資損失引当金	26,000千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,231千円																																																																										
その他	2,257千円																																																																										
繰延税金資産小計	150,439千円																																																																										
評価性引当額	150,439千円																																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																										
住民税等均等割	0.2%																																																																										
繰延税金資産に対する評価性引当額等	41.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																																																										
繰越欠損金	2,344,944千円																																																																										
商品評価損	14,751千円																																																																										
その他	1,574千円																																																																										
繰延税金資産小計	2,361,270千円																																																																										
評価性引当額	2,361,270千円																																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																																										
退職給付引当金	8,423千円																																																																										
役員退職慰労引当金	23,776千円																																																																										
減価償却超過額	136,913千円																																																																										
その他	2,491千円																																																																										
繰延税金資産小計	171,604千円																																																																										
評価性引当額	171,604千円																																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	物販事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,839,525	129,338	7,968,863	-	7,968,863
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	1	-
計	7,839,525	129,340	7,968,865	1	7,968,863
営業費用	8,965,418	172,712	9,138,129	74	9,138,055
営業利益及び営業損失()	1,125,892	43,372	1,169,263	73	1,169,191
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,281,851	935,289	4,217,140	-	4,217,140
減価償却費	31,649	8,309	39,959	-	39,959
資本的支出	132,564	8,455	141,019	-	141,019

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) 物販事業 日用雑貨、運動器具、健康器具

(2) 金融事業 金融商品

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	物販事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,721,946	189,129	6,911,075	-	6,911,075
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,721,946	189,129	6,911,075	-	6,911,075
営業費用	8,523,518	173,440	8,696,959	803	8,696,155
営業利益及び営業損失()	1,801,572	15,689	1,785,883	803	1,785,079
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,449,817	-	1,449,817	-	1,449,817
減価償却費	25,147	7,516	32,663	-	32,663
減損損失	123,168	-	123,168	-	123,168
資本的支出	15,549	12,050	27,600	-	27,600

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) 物販事業 日用雑貨、運動器具、健康器具

(2) 金融事業 金融商品

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が物販事業で16,368千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の 役員が議決権 の過半数を所 有している会 社等	マキコーポ レーション(株)	東京都 中央区	50,000	貸金業	-	貸金取引	資金の貸付 利息の受取 貸倒引当金 繰入額	596,250 15,650 568,888	-	-
	ホンダアメリカ デベロップメン ト(株)	東京都 中央区	50,000	内装工事業	-	ファクタリ ング取引	債権のファ クタリング ファクタリ ング手数料 の受取	1,460,950 16,122	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額に含まれていません。

2. 当社子会社であった(株)パルマファイナンシャルサービシーズの役員の本田栄一及び近親者が、その議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) マキコーポレーション(株)に対する資金貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) ホンダアメリカデベロップメント(株)に対するファクタリング手数料は、一般取引条件と同様に決定しております。

4. (株)パルマファイナンシャルサービシーズは、平成21年5月19日株式の全部を売却したことにより、平成21年6月30日現在の子会社ではありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	28,457円85銭	13,215円67銭
1株当たり当期純損失()	20,044円50銭	42,386円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	1,220,993	2,847,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,220,993	2,847,192
普通株式の期中平均株式数(株)	60,914.13	67,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権162株 平成16年12月10日 株主総会特別決議 第6回新株予約権24,190個 平成19年12月26日 取締役会決議	第6回新株予約権24,190個 平成19年12月26日 取締役会決議

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>-</p>	<p>当社は、平成21年9月8日の取締役会におきまして、第三者割当増資を決議し、平成21年9月24日に払込を完了しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 14,389株</p> <p>(2)発行価額 13,900円</p> <p>(3)発行価額の総額 200,007,100円</p> <p>(4)資本組入額 6,950円</p> <p>(5)資本組入額の総額 100,003,550円</p> <p>(6)資金の使途 運転資金及び設備資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	650,000	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,940	135,996	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		405,005	2.20	平成22年7月27日～ 平成26年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,224,940	1,191,001		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内

における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,996	130,996	75,996	62,017

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	1,200,207	1,999,748	1,970,108	1,741,011
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	554,050	778,491	1,146,496	365,912
四半期純損失金額 (千円)	554,815	779,236	1,147,247	365,892
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	8,259.63	11,600.61	17,079.26	5,447.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,446,199	3 453,594
受取手形	94,072	15,532
売掛金	371,983	395,088
有価証券	10,038	-
商品	452,465	286,200
貯蔵品	5,573	1,186
前渡金	21,536	2,083
短期貸付金	1 940,000	-
前払費用	17,247	12,731
未収入金	30,215	2,703
未収消費税等	70,230	66,104
その他	2,274	641
貸倒引当金	39,800	900
流動資産合計	3,422,036	1,234,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,963	-
減価償却累計額	5,656	-
建物(純額)	27,306	-
車両運搬具	12,996	12,996
減価償却累計額	2,843	7,146
車両運搬具(純額)	10,153	5,850
工具、器具及び備品	70,010	-
減価償却累計額	17,746	-
工具、器具及び備品(純額)	52,263	-
有形固定資産合計	89,723	5,850
無形固定資産		
ソフトウェア	48,070	-
無形固定資産合計	48,070	-
投資その他の資産		
投資有価証券	549,442	138,197
関係会社株式	83,000	18,000
差入保証金	42,727	41,471
その他	1,255	-
関係会社投資損失引当金	65,000	-
投資その他の資産合計	611,424	197,669
固定資産合計	749,219	203,519
資産合計	4,171,255	1,438,488

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	201,353
買掛金	289,415	261,877
短期借入金	1,200,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	24,940	135,996
未払金	572,464	498,991
未払費用	9,347	12,068
通貨スワップ	4,948	-
未払法人税等	3,490	4,578
預り金	6,083	5,119
賞与引当金	3,910	1,246
流動負債合計	2,114,600	1,771,230
固定負債		
長期借入金	-	405,005
退職給付引当金	16,260	21,059
役員退職慰労引当金	59,440	59,440
固定負債合計	75,700	485,504
負債合計	2,190,300	2,256,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,717	1,184,717
資本剰余金		
資本準備金	1,413,113	1,413,113
資本剰余金合計	1,413,113	1,413,113
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,409,117	1,409,117
繰越利益剰余金	2,130,418	4,977,783
利益剰余金合計	621,300	3,468,666
自己株式	16,461	16,197
株主資本合計	1,960,068	887,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,078	179
評価・換算差額等合計	48,078	179
新株予約権	68,965	68,965
純資産合計	1,980,955	818,246
負債純資産合計	4,171,255	1,438,488

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	7,839,525	6,721,946
売上原価		
商品期首たな卸高	413,342	452,465
当期商品仕入高	3,479,964	3,134,674
合計	3,893,307	3,587,139
商品期末たな卸高	452,465	286,200
売上原価合計	3,440,842	3,300,939 ₁
売上総利益	4,398,683	3,421,006
販売費及び一般管理費		
販売手数料	359,168	341,547
広告宣伝費	3,408,389	381,128
放送費	-	2,684,628
販売促進費	382,254	495,009
物流費	547,611	551,366
役員報酬	76,666	52,204
給料手当及び賞与	192,966	208,747
賞与引当金繰入額	3,910	1,246
退職給付費用	4,137	5,976
福利厚生費	31,397	33,604
交通費	44,691	42,672
通信費	84,034	73,095
減価償却費	31,649	25,147
消耗品費	13,294	12,626
支払手数料	199,588	168,838
貸倒引当金繰入額	694	100
その他	162,284	162,513
販売費及び一般管理費合計	5,542,740	5,240,450
営業損失()	1,144,056	1,819,443
営業外収益		
受取利息	31,441 ₂	30,698 ₂
有価証券利息	259	283
受取配当金	4,611	4,342
投資有価証券売却益	11,309	20,000
仕入割引	-	12,656
その他	3,207	13,335
営業外収益合計	50,829	81,316

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	10,817	16,601
投資有価証券売却損	4,537	53,992
支払手数料	-	22,673
デリバティブ評価損	20,320	-
為替差損	36,288	-
株式交付費	12,358	-
その他	5,495	7,899
営業外費用合計	89,817	101,167
経常損失()	1,183,045	1,839,294
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,161	-
貸倒引当金戻入額	900	-
特別利益合計	3,061	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	111,573
減損損失	-	³ 123,168
たな卸資産評価損	-	¹ 36,879
関係会社整理損	-	98,190
貸倒引当金繰入額	39,000	636,094
関係会社投資損失引当金繰入	65,000	-
特別損失合計	104,000	1,005,906
税引前当期純損失()	1,283,983	2,845,201
法人税、住民税及び事業税	1,925	1,900
法人税等合計	1,925	1,900
当期純損失()	1,285,908	2,847,101

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,375	1,184,717
当期変動額		
新株の発行	281,342	-
当期変動額合計	281,342	-
当期末残高	1,184,717	1,184,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,131,771	1,413,113
当期変動額		
新株の発行	281,342	-
当期変動額合計	281,342	-
当期末残高	1,413,113	1,413,113
資本剰余金合計		
前期末残高	1,131,771	1,413,113
当期変動額		
新株の発行	281,342	-
当期変動額合計	281,342	-
当期末残高	1,413,113	1,413,113
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,409,117	1,409,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,409,117	1,409,117
繰越利益剰余金		
前期末残高	733,840	2,130,418
当期変動額		
剰余金の配当	110,669	-
自己株式の消却	-	263
当期純損失()	1,285,908	2,847,101
当期変動額合計	1,396,578	2,847,365
当期末残高	2,130,418	4,977,783

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	775,277	621,300
当期変動額		
剰余金の配当	110,669	-
自己株式の消却	-	263
当期純損失()	1,285,908	2,847,101
当期変動額合計	1,396,578	2,847,365
当期末残高	621,300	3,468,666
自己株式		
前期末残高	16,360	16,461
当期変動額		
自己株式の取得	101	-
自己株式の消却	-	263
当期変動額合計	101	263
当期末残高	16,461	16,197
株主資本合計		
前期末残高	2,794,063	1,960,068
当期変動額		
新株の発行	562,684	-
剰余金の配当	110,669	-
当期純損失()	1,285,908	2,847,101
自己株式の取得	101	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	833,995	2,847,101
当期末残高	1,960,068	887,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,487	48,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,566	47,899
当期変動額合計	49,566	47,899
当期末残高	48,078	179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,487	48,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,566	47,899
当期変動額合計	49,566	47,899
当期末残高	48,078	179

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
新株予約権		
前期末残高	-	68,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,965	-
当期変動額合計	68,965	-
当期末残高	68,965	68,965
純資産合計		
前期末残高	2,795,551	1,980,955
当期変動額		
新株の発行	562,684	-
剰余金の配当	110,669	-
当期純損失()	1,285,908	2,847,101
自己株式の取得	101	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,399	47,899
当期変動額合計	814,596	2,799,202
当期末残高	1,980,955	818,246

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>-</p>	<p>当社は、前事業年度において1,144,056千円の営業損失を計上し、当事業年度においても1,819,443千円の営業損失を計上しております。また、当事業年度において2,847,101千円の当期純損失を計上した結果、純資産が818,246千円のマイナスと債務超過の状態となっております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、3ヵ年事業計画を策定し、その遂行により重要な疑義は解消できるものと考えております。</p> <p>媒体・ウェブ戦略の見直し</p> <p>不採算長尺放送枠を大幅に削減し、媒体の効率化を推し進める一方で、地上波キー局（東名阪）中心の短尺スポット（90秒・60秒）運用に重点を移し大都市圏へプライムショッピングブランドと商品認知の向上を狙います。同時に短尺スポットによるウェブ・モバイルサイトへの誘導、サイトの露出拡大と機能改善を図り、ウェブ、モバイルによる受注の最大化を目指します。</p> <p>勝ちパターンの商品開発プロセスの再構築</p> <p>当社が今までに築いてきた顧客基盤200万人を顧客分析と最適プロモーションへ活用し、新商品の先行告知販売とフィードバックに基づく商品のブラッシュアップと番組制作を行い、勝ちパターンを十分認識した上で、当社の得意分野での商品開発を行います。</p> <p>商品開発から営業販売へ至るまでの機能強化を目指した組織改革</p> <p>本年7月、これまでのチャンネル毎営業販売体制を見直し、商品開発機能の充実と、営業販売体制の強化を目指した組織改革を実施致しました。</p> <p>これにより、商品企画力や上市へ至るまでの機能を強化し、市場での商品展開から販売へ至るまでを一貫性を持って進める体制を整え終わりました。</p> <p>新たな収益モデルの確立</p> <p>当社が保有する365.tvと言ったメディア・プラットフォームの活用や、大手流通事業者との間で有する良好な関係などに基づいた、新しい収益モデルの確立を急ぎます。これにより既存のメディア営業事業とホールセール事業による収益を補完し、商品に依存しない安全な収益基盤を獲得します。</p> <p>資本・業務パートナーとの連携による新分野の開拓</p> <p>大株主である伊藤忠商事、ベスト電器との協働による様々な新施策を今後も継続検討しております。ウェブプラットフォームの構築やインターネットTV事業へのコンテンツ提供、家電番組の制作、放送、また保険・旅行ビジネス等無形サービスのテレビショッピングでの取り組みに着手いたします。</p> <p>財務面においては、第三者割当増資等による資金調達を行うことにより、自己資本の充実と安定した財務体質への転換を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、上記の事業計画及び追加資金調達が実行される前提のもと、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより営業損失及び経常損失は 16,368千円増加し、税引前当期純損失 は53,248千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	-

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社投資損失引当金を計上することとしました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別損失として65,000千円であります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年9月27日付をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、引当金計上額は制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 -</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 -</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
-	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 当社テレビ通販の売上は、全売上高に占める割合が高いため、その売上を獲得するための放送費を前事業年度まで「広告宣伝費」として掲記されていましたが、当事業年度から「放送費」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「広告宣伝費」に含まれる「放送費」は、3,094,855千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、1,342千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1 関係会社に対する債権、債務 短期貸付金 940,000千円	1 -
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの借入枠総額 600,000千円 借入実行残高 - 千円 差引残高 600,000千円	2 -
3 現金及び預金に含まれる定期預金20,000千円は取引保証金として質権設定されております。	3 現金及び預金に含まれる定期預金20,000千円は取引保証金として質権設定されております。 また、150,000千円は短期借入金150,000千円の担保に供されております。
4 -	4 受取手形の裏書譲渡高 92,453千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)						
1 -	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16,368千円 特別損失 36,879千円						
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 28,072千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 28,975千円						
3 -	3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物販事業用資産</td> <td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア その他投資</td> <td>名古屋市中区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を物販事業用資産としております。物販事業用資産は営業利益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失123,168千円として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物24,400千円、工具、器具及び備品41,919千円、ソフトウェア56,025千円、その他投資822千円であります。 回収可能額の算定に当たっては、使用価値を零円として減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	物販事業用資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア その他投資	名古屋市中区
用途	種類	場所					
物販事業用資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア その他投資	名古屋市中区					
4 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,161千円	4 -						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				
(自己株式の種類及び株式数に関する事項)				
	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	51.94	2.94	-	54.88
合計	51.94	2.94	-	54.88

(注) 普通株式の自己株式の総数の増加2.94株は、端株の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				
(自己株式の種類及び株式数に関する事項)				
	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	54.88	-	0.88	54
合計	54.88	-	0.88	54

(注) 普通株式の自己株式の総数の減少0.88株は、端株の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,214,278千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">43,217千円</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ評価損</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,695千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,276,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,504千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">71,790千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,231千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,772千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額等</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,214,278千円	商品評価損	43,217千円	通貨スワップ評価損	1,979千円	その他	17,220千円	繰延税金資産小計	1,276,695千円	評価性引当額	1,276,695千円	繰延税金資産合計	- 千円	退職給付引当金	6,504千円	役員退職給与引当金	23,776千円	減価償却超過額	71,790千円	その他有価証券評価差額金	19,231千円	関係会社投資損失引当金	26,000千円	その他	2,470千円	繰延税金資産小計	149,772千円	評価性引当額	149,772千円	繰延税金資産合計	- 千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	0.2%	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.1%	繰延税金資産に対する評価性引当額等	41.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,344,944千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">14,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,361,270千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,361,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,423千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">136,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,604千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">171,604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	2,344,944千円	商品評価損	14,751千円	その他	1,574千円	繰延税金資産小計	2,361,270千円	評価性引当額	2,361,270千円	繰延税金資産合計	- 千円	退職給付引当金	8,423千円	役員退職慰労引当金	23,776千円	減価償却超過額	136,913千円	その他	2,491千円	繰延税金資産小計	171,604千円	評価性引当額	171,604千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰越欠損金	1,214,278千円																																																																						
商品評価損	43,217千円																																																																						
通貨スワップ評価損	1,979千円																																																																						
その他	17,220千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,276,695千円																																																																						
評価性引当額	1,276,695千円																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																						
退職給付引当金	6,504千円																																																																						
役員退職給与引当金	23,776千円																																																																						
減価償却超過額	71,790千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,231千円																																																																						
関係会社投資損失引当金	26,000千円																																																																						
その他	2,470千円																																																																						
繰延税金資産小計	149,772千円																																																																						
評価性引当額	149,772千円																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	0.2%																																																																						
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.1%																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額等	41.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																																																						
繰越欠損金	2,344,944千円																																																																						
商品評価損	14,751千円																																																																						
その他	1,574千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,361,270千円																																																																						
評価性引当額	2,361,270千円																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																						
退職給付引当金	8,423千円																																																																						
役員退職慰労引当金	23,776千円																																																																						
減価償却超過額	136,913千円																																																																						
その他	2,491千円																																																																						
繰延税金資産小計	171,604千円																																																																						
評価性引当額	171,604千円																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり純資産額	28,464円08銭	13,208円07銭
1株当たり当期純損失()	21,110円19銭	42,385円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	1,285,908	2,847,101
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 当期純損失()(千円)	1,285,908	2,847,101
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,914.13	67,172
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 162株 平成16年12月10日 株主総会特別決議 第6回新株予約権 24,190個 平成19年12月26日 取締役会決議	第6回新株予約権 24,190個 平成19年12月26日 取締役会決議

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>-</p>	<p>当社は、平成21年9月8日の取締役会におきまして、第三者割当増資を決議し、平成21年9月24日に払込を完了しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 14,389株</p> <p>(2)発行価額 13,900円</p> <p>(3)発行価額の総額 200,007,100円</p> <p>(4)資本組入額 6,950円</p> <p>(5)資本組入額の総額 100,003,550円</p> <p>(6)資金の使途 運転資金及び設備資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)京都放送	1,400	50,000
日本BS放送(株)	10,000	45,000
(株)エルタナ	200	2,000
計	11,600	97,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
[投資事業有限責任組合出資]		
ジャフコジー九(エー)号 投資事業有限責任組合	1	41,197
合計	1	41,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	32,963	-	32,963 (24,400)	-	-	2,905	-
車両運搬具	12,996	-	-	12,996	7,146	4,302	5,850
工具、器具及び備 品	70,010	1,532	71,543(41,919)	-	-	11,876	-
有形固定資産計	115,970	1,532	104,506(66,320)	12,996	7,146	19,085	5,850
無形固定資産							
ソフトウェア	55,980	14,016	69,996(56,025)	-	-	6,062	-
無形固定資産計	55,980	14,016	69,996(56,025)	-	-	6,062	-

- (注) 1 ソフトウェアで当期増加額の主なものは次のとおりであります。
基幹システムプログラムの改修費 10,881 千円
2 「当期減少額」欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,800	636,994	-	675,894	900
関係会社投資損失 引当金	65,000	-	-	65,000	-
賞与引当金	3,910	1,246	3,910	-	1,246
役員退職慰労引当金	59,440	-	-	-	59,440

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の売却による減少額675,094千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額800千円であります。
2 関係会社投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社株式の売却による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,461
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	280,404
定期預金	170,000
郵便貯金	612
別段預金	1,105
計	452,133
合計	453,594

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニー株式会社	6,274
株式会社ベルーナ	5,746
昭和貿易株式会社	1,785
株式会社ディノス	1,726
合計	15,532

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月満期	-
" 8月 "	8,060
" 9月 "	7,472
合計	15,532

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トランコム株式会社	85,793
株式会社スマートリンク	44,342
株式会社ドン・キホーテ	37,383
角田無線電気株式会社	23,989
株式会社ディノス	20,867
株式会社QVC	20,464
その他	162,247
合計	395,088

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
371,983	7,058,043	7,034,938	395,088	94.68	19.83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
美容	123,047
健康・運動	81,891
日用雑貨	39,478
ホビー	15,797
アクセサリ	5,771
食品	5,144
家電	3,590
その他	11,480
合計	286,200

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手、収入印紙	141
その他消耗品	1,044
合計	1,186

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手別内訳

相手先	金額(千円)
電通ヤング・アンド・ルビカム株式会社	54,000
株式会社アドツーブラド	50,000
株式会社東京富士弘宣	24,925
有限会社リキッドピクチャーズ	16,736
株式会社電通東日本	16,544
株式会社トゥルースマイル	14,911
その他	24,235
合計	201,353

(ロ)期日別内訳

区分	金額(千円)
平成21年 7月	102,019
8月	28,400
9月	70,933
合計	201,353

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トキマ	34,043
株式会社優文	28,501
株式会社ピー・エル・シーインターナショナル	21,121
株式会社ベスト電器	17,603
株式会社TSUBASA CORPORATION	16,821
株式会社アンプレッション	15,762
その他	128,022
合計	261,877

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社十六銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	500,000
合計	650,000

ニ 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
----	--------

株式会社十六銀行	60,000
株式会社中京銀行	75,996
合計	135,996

ホ 未払金

区分	金額(千円)
電波料	214,826
販売促進費	47,710
広告宣伝費	41,053
その他	195,400
合計	498,991

ヘ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社十六銀行	230,000
株式会社中京銀行	175,005
合計	405,005

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.prime-network.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第13期)	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月29日 東海財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書)を平成20年11月20日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確 認書	事業年度 (第14期第1四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 東海財務局長に提出
---------------------	---------------------	-----------------------------	--------------------------

	事業年度 (第14期第2四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
--	---------------------	-------------------------------	-------------------------

	事業年度 (第14期第3四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月14日 東海財務局長に提出
--	---------------------	-----------------------------	-------------------------

(4) 確認書の訂正確認書	事業年度 (第14期第2四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年6月12日 東海財務局長に提出
---------------	---------------------	-------------------------------	-------------------------

	事業年度 (第14期第3四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月12日 東海財務局長に提出
--	---------------------	-----------------------------	-------------------------

(5) 臨時報告書

平成21年5月14日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生)の規定に基づき提出するものであります。

(6) 有価証券届出書及び添付書類

平成21年9月8日東海財務局長に提出

第三者割当による新株発行に当たり提出するものであります。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成21年9月9日東海財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(7)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成21年9月15日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社プライム
取締役会 御中

フロンティア監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 幸雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本郷 大輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プライムの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プライム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月28日

株式会社プライム
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プライムの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プライム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において1,169,191千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,785,079千円の営業損失を計上しており、また、当連結会計年度において2,847,192千円の当期純損失を計上した結果、807,097千円の債務超過となっていることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月8日の取締役会決議において第三者割当増資を決議し、平成21年9月24日に払込が完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プライムの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プライムが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社プライム
取締役会 御中

フロンティア監査法人

代表社員 公認会計士 藤 井 幸 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本 郷 大 輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プライムの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プライムの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月28日

株式会社プライム
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤 井 幸 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本 郷 大 輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プライムの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プライムの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において、1,144,056千円の営業損失を計上し、当事業年度においても1,819,443千円の営業損失を計上しており、また、当事業年度において2,847,101千円の当期純損失を計上した結果、818,246千円の債務超過となっていることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月8日の取締役会決議において第三者割当増資を決議し、平成21年9月24日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。